

## 2018 年度事業報告

昨年は、大阪府北部地震、西日本豪雨そして北海道胆振東部地震など自然災害が国内に多発し、甚大な被害をもたらした一年であった。

住宅不動産市場においては、政府による各種特例措置の延長・拡充が講じられたものの、住宅建設コスト高の傾向から全国マンション価格が過去最高の水準となり平均的な勤労者の住宅取得環境の実態は厳しい状況にあった。

こうした状況の中、本協会は一般社団法人全国住宅産業協会（略称：全住協）をはじめ関係機関と連携し、消費増税に伴う需要の落ち込みを防ぎ、平準化を図るための対策が不可欠との観点から、政府・関係機関に対して、提言・要望活動を積極的に働きかけた。その結果、2019 年度税制改正大綱では、消費税率引き上げ対策に加え、買取再販で扱われる住宅の取得等に係る特例措置の拡充・延長、サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長、空き家の発生を抑制するための特例措置の拡充・延長、土地の所有権移転登記等に係る特例措置の延長などが実現したことは、住宅取得者の負担軽減を通じて、住宅・不動産市場の活性化に寄与するものとして期待できる。

本協会はこの一年間、全住協の事業活動を推進するとともに、事業計画に基づいた各種活動を推進、所属会員の団結と躍進を世の中に訴えた。

なお、協会の現状及び活動状況等の概要は以下のとおりである。

## I. 総務関係

### 1. 異動状況

#### (1) 正会員現在数 51 社

イ. 年度中の入会 1 社

まるひ建設株式会社

(平成 31 年 1 月 1 日付)

ロ. 年度中の退会等 1 社

株式会社不二商土地建設

(平成 30 年 4 月 1 日付)

#### (2) 賛助会員現在数 61 社

イ. 年度中の入会等 4 社

一般社団法人ハウスワランティ

(平成 30 年 4 月 1 日付)

在住ビジネス株式会社

(平成 30 年 5 月 1 日付)

アクロモスタイル株式会社

(平成 30 年 11 月 1 日付)

株式会社 Style Luxe

(平成 30 年 11 月 1 日付)

ロ. 年度中の退会等 4 社

株式会社サンゲツ

(平成 30 年 9 月 30 日付)

株式会社インターブレインズ

(平成 30 年 9 月 30 日付)

株式会社東京リーガルマインド

(平成 30 年 9 月 30 日付)

東洋アドバンス株式会社

(平成 31 年 3 月 31 日付)

### 2. 庶務事項

登記事項 平成 30 年 5 月 23 日 役員の変更 (役員改選に伴う後記役員の就任)

### 3. 主要会議

#### (1) 平成 30 年度定時総会 (平成 30 年 5 月 11 日 ヒルトン名古屋)

平成 30 年度定時総会は、定款に基づき平成 29 年度事業報告 (案) 及び決算報告 (案) を審議、夫々原案通り可決承認した。

次いで、会費等に関する規則に基づき平成 30 年度会員の入会金及び会費を審議、原案通り可決承認した。

続いて、任期満了に伴う役員の変更が行われ、次の新役員を選出した。

理事長 馬場 研 治 (内田橋住宅株式会社)

副理事長 飯田 元 征 (イワクラゴールデンホーム株式会社)

南 喜 幸 (丸美産業株式会社)

福山 義 昭 (株式会社福友ハウス)

	山 崎 恭 裕 (株式会社山忠)
専務理事	尾 河 満 (一般社団法人東海住宅産業協会)
理 事	菱 田 大次郎 (株式会社地伸)
	長谷川 裕 二 (株式会社新東通信)
	浅 野 勝 史 (美濃善不動産株式会社)
	岩 部 雅 人 (岩部建設株式会社)
	岡 本 雅 量 (岡本住建株式会社)
	笠 原 猛 (宝不動産株式会社)
	草 間 公 一 (中央地所株式会社)
	牧 久 (株式会社フジケン)
監 事	平 田 芳 久 (チヨダウーテ株式会社)
	富 田 真 令 (リンナイ株式会社)

最後に、定款に基づく理事会承認事項として、平成 30 年度事業計画及び同予算を報告した。

終了後、公益財団法人暴力追放愛知県民会議 専務理事 梶浦正俊氏による記念講演会「反社会的勢力の現状と対応」を開催。引き続いて懇親会に移り、会員相互の親睦、来賓の国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市の祝辞、独立行政法人住宅金融支援機構の乾杯、友好団体との親善交流が深められた。

## (2) 理事会

理事会で議決され、総会で報告した事業計画及び予算の適正な執行並びに協会運営の円滑化を図るため、年度中 7 回にわたり理事会を開催し、諸業務の具体化等について審議した。

平成 30.4.17	4 月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 30.5.11	5 月通常理事会	ヒルトン名古屋「梅」
平成 30.6.19	6 月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 30.9.18	9 月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 30.11.20	11 月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 30.12.18	12 月通常理事会	名古屋マリオットアソシアホテル「マーキュリー」
平成 31.3.19	3 月通常理事会	昭和ビル「会議室」

## (3) 委員会

理事会の諮問機関である事業・総務・財務・不動産研究の各常設委員会は、事業計画に基づく諸行事の具体化、業務及び財務の適正な実施等について検討を行い、理事会に答申を行った。

また、会員拡大委員会を設置し、拡大キャンペーン実施並びにその具体化について審議、

理事会に答申を行い、会員拡大実施要綱に基づき会員拡大に精力的に取り組んだ。

- 平成 30.7.31 事業・不動産研究合同委員会 昭和ビル「会議室」
- 平成 30.8.6 第 1 回会員拡大委員会 昭和ビル「会議室」
- 平成 30.11.2 第 1 回財務委員会 協会事務局
- 平成 30.11.5 第 2 回会員拡大委員会 中日パレス「セントラル」
- 平成 31.2.18 第 3 回会員拡大委員会 昭和ビル「会議室」
- 平成 31.3.8 第 2 回財務委員会 協会事務局
- 平成 31.3.19 総務・事業合同委員会 昭和ビル「会議室」

#### (4) 受章

本協会馬場研治理事長が、長年にわたる住宅建設事業振興功勞により、平成 30 年 11 月 3 日に黄綬褒章を受章された。

#### (5) 義援金

本協会は平成 30 年 6 月 28 日から 7 月 6 日にかけて発生した西日本豪雨の甚大な被害に対し、一般社団法人全国住宅産業協会を介して日本赤十字社へ義援金 10 万円を送金した。

## II. 事業関係

### 1. 主要な事業活動

#### (1) 住宅・宅地に関する各種調査研究の実施、資料の収集・提供等

本協会は、住宅環境の現状、また住宅・宅地に関する制度改正の情報を幅広く収集し、国及び県・市の住宅・宅地政策に対する協力を行っている。

その他、住宅・土地関連税制の改正要望、事業資金融資の現状、個人向け住宅ローン融資の現状等に関する調査、更には国土交通省、愛知県、名古屋市、関連団体から住宅、まちづくりに関する制度改正に関する資料の収集を行い、情報を広く周知している。

平成 30 年度の調査テーマとしては、以下のようなものがある。

#### 平成 30.7.12 説明会「営業に役立つ資金計画セミナー」

講師：一般財団法人住宅金融普及協会 常務理事 麻生隆 氏 他

参加者 31 名 独立行政法人住宅金融支援機構東海支店「会議室」

#### 平成 30.7.26 第 1 回部会「ホームインスペクションの現状と活用方法」

～売主・仲介・カスタマーの三者にメリットが～

講師：さくら事務所ホームインスペクション東海 代表 坂川泰士朗 氏

事業紹介

・あいおいニッセイ同和損害保険(株)

講師：(株)Trosso 専務取締役 北平憲広 氏

「雇用関連助成金の活用方法」(使い易い助成金について)

- ・一般社団法人ハウスワランティ

講師：中部・西日本事業所 所長 山西譲 氏

「地盤保証システムとその他付帯商品の紹介」

- ・福井コンピュータアーキテクト(株)

講師：CI 戦略事業部 企画営業一課 課長 杉誠士 氏

「モデルルームは「見る」から「体感する」へ～マンション VR の紹介～」

参加者 37 名 (株)新東通信「会議室」

平成 30.9.3 講演会「超高層と免震構造は巨大地震に耐えうるか！」

講師：理事長 馬場研治氏 (内田橋住宅(株) 代表取締役社長)

参加者 37 名 中日パレス「アイリス・カトレア」

平成 30.10.16 講演会「飛騨地区の民泊とリゾートの現状」

講師：高山商工会議所 参事 大洞幸雄 氏

参加者 28 名 岐阜キャッスルイン「末広」

平成 30.10.18 説明会「一般財団法人住宅金融普及協会セミナー」

テーマ「今、期待される資金計画の提案力」

第 1 部「行動を促すための資金計画アプローチ」

講師：住宅ローンアドバイザー 大石泉 氏

第 2 部「東海圏における住宅建設動向」

講師：独立行政法人住宅金融支援機構 東海支店長 河田 崇 氏

参加者 21 名 独立行政法人住宅金融支援機構東海支店「会議室」

平成 30.11.15 第 2 回部会「2018 年上期まとめ及び今後のマーケット・広告トレンド」

講師：(株)リクルート住まいカンパニー マンション営業統括部

支社営業部 東海グループリーダー 山田祐也 氏

事業紹介

- ・在住ビジネス(株)

講師：課長 三木渉 氏

「ワンストップ地盤補償サービスの提案」

- ・(株)日本住宅保証検査機構

講師：西日本営業部 市場開発担当 課長 小久保正義 氏

「これからの省エネ住宅のスタンダード“ZEH”」

参加者 37 名 (株)新東通信「会議室」

平成 30.12.25 住宅対談「消費増税、住宅業界の活性化対策は」

中京大学経済学部客員教授 内田俊宏 氏

住宅業界代表 馬場研治 氏

中部経済新聞社「応接室」

- 平成 31.1.29 新春記念講演会「最近の金融経済情勢と今後の展望」  
 講師：日本銀行名古屋支店 支店長 清水季子氏  
 参加者 41 名 ヒルトン名古屋「竹」
- 平成 31.2.8 馬場理事長（全住協副会長）と住宅事業者との意見交換会  
 参加者 11 名 昭和ビル「会議室」
- 平成 31.2.25 研修会「不動産表示に関する公正競争規約研修会」 3 団体共催  
 講師：東海不動産公正取引協議会 係長 西尾佳洋 氏  
 参加者 27 名 昭和ビル「ホール」
- 平成 31.3.22 第 3 回部会 「2018 東海圏のマンション市況のまとめ」  
 講師：㈱新東通信 第一営業本部 チーフ研究員 細渕卓己 氏  
 事業紹介  
 ・アクロモスタイル株式会社  
 講師：代表取締役 片山三恵子 氏  
 「駐車場サブリース・リーシング事業の紹介」  
 ・三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社  
 発表者：フジ相続税理士法人 代表税理士 田村嘉隆 氏  
 「やり方次第でこれだけ差が出る相続税  
 ～土地評価と相続税還付の実態～」  
 参加者 35 名 ㈱新東通信「会議室」

## (2) 住宅・宅地の供給等に関する政策提言等

全住協をはじめ関係団体と協議、連携し、税制改正、融資制度改善要望等、土地・住宅・不動産に関するあらゆる施策の推進について、全国レベルでの政策提言の取りまとめに参画している。また、全住協全国大会においては、同様の活動をしている全国の団体とともに、政府への要望事項を討議して意見集約を行い、国及び開催地自治体との意見交換を行う。

- 平成 30.6.20 住団連第 75 回政策審議会 馬場理事長 出席  
 住団連「会議室」
- 平成 30.6.22 独立行政法人住宅金融支援機構瀬口理事と馬場理事長との意見交換会  
 内田橋住宅㈱本社「社長室」
- 平成 30.6.26 国土交通省中部地方整備局との意見交換会 馬場理事長 出席  
 昭和ビル「会議室」
- 平成 30.7.27 国土交通省と全住協役員との懇談会 馬場理事長 出席  
 ホテルニューオータニ「翠鳳」
- 平成 30.9.3 公明党石井国土交通大臣との大臣要望懇談会 馬場理事長 出席  
 名古屋国際ホテル「会議室」

平成 30.10.5 公明党愛知県本部との団体懇談会 馬場理事長・飯田副理事長・  
南副理事長・福山副理事長・山崎副理事長・尾河専務理事 出席  
公明党愛知県本部「会議室」

平成 31.2.22 国土交通省中部地方整備局と不動産三団体意見交換会  
名古屋商工会議所ビル「名商グリル」 馬場理事長・飯田副理事長・  
南副理事長・福山副理事長・山崎副理事長・尾河専務理事 出席

### (3) 住まいに関する研修会・説明会・講演会等の実施

会員を対象にした研修会等を実施し、技術・知識の普及啓発に努めている。

#### 研修会・説明会・住宅見学会

住生活に関するニーズの多様化に応えるため、新しい提案について啓蒙活動として住宅市場の動向、融資制度、住宅瑕疵担保責任保険、住宅エコポイント、省エネ住宅、住宅・土地関連税制等の研修会・説明会、優良な住宅事例の見学会等を行った。

なお、当協会のホームページを通じて、その結果についても公開している。

平成 30.10.26 研修会「家づくり・人づくりにおけるデジタル化戦略のあり方とは」

(㈱リブ・コンサルティング業務委託)

内容 ・海外のデジタル事情

・住宅・不動産業界におけるデジタル化の必要性

・住宅・不動産業界におけるデジタルトランスフォーメーション

・デジタルトランスフォーメーションを進めるうえで

講師：㈱リブ・コンサルティング

住宅不動産事業本部 コンサルタント 金山晶 氏

参加者 20 名 中日パレス「コスモス」

平成 30.11.27 見学会「CLT が創り出す未来を体感」

(㈱リブ・コンサルティング業務委託)

内容 ・ライフデザイン・カバヤ㈱

(本社：岡山県岡山市北区中仙道 2-9-11)

倉敷支店見学と CLT 建築についての講演

・ライフデザイン・カバヤ㈱ 平田分譲住宅（施工物件）見学

・三陽機器㈱ 里庄社員寮（施工物件）見学

・銘建工業㈱ CLT 工場視察

参加者 8 名

## 2.交流活動

当年度の会員交流活動として、次の通り実施した。

① 一般社団法人中京住宅産業協会 平成 30 年度定時総会懇親会

平成 30.5.31 名古屋クレストンホテル「ザ・バンケット」

② 全住協全国交流会

平成 30.6.4～5

〈1日目〉参加者 10名

- ・見学会 戸建「リストガーデン mococo タウン」リストデベロップメント(株)
- ・マンション 「デュフレ南千住リバーサイド」(株)サジェスト  
「ディアナコート目黒」(株)モリモト  
「アジュールコフレ中野坂上」(株)アーバンコーポレーション

〈2日目〉参加者 5名

見学会 財務省本庁舎免震改修工事現場

マンション 「ヴェレーナシティ パレ・ド・シェル」

大和地所レジデンス(株)

迎賓館赤坂離宮

一般社団法人全国住宅産業協会 平成 30 年度定時総会懇親会

参加者 10名 ホテルニューオータニ「芙蓉」

③ 平成 30 年度駒ヶ根高原リゾートリンクス会員懇談会（役員・会員）

平成 30.9.6 駒ヶ根高原リゾートリンクス 参加者 23名

平成 30.9.7 東住会ゴルフ大会「高森カントリークラブ」 参加者 16名

④ 岐阜地区懇談会（交流会） 参加者 25名

平成 30.10.16 岐阜キャッスルイン「末広」

⑤ 東住協懇談会

平成 30.11.8～9 全住協協会交流会 参加者 10名（4団体合計参加者 129名）

（一社）全国住宅産業協会、（一社）九州住宅産業協会、（一社）関西住宅産業協会

（一社）東海住宅産業協会

平成 30 年度は九住協が幹事協会となり下記のとおり実施した。

〈1日目〉

(1) 見学会：マンション「ザ・パークハウス福岡タワーズ」

三菱地所レジデンス(株)・積水ハウス(株)・西日本鉄道(株)

「Brillia Tower 西新」

東京建物(株)・西日本鉄道(株)・三菱地所レジデンス(株)

戸建「ふる里シリーズせせらぎの郷・海老津」

辰巳開発(株)・(株)田舎暮らし

(2) 講演会：「人類史上最大の転換期が来た」～日本経済と不動産の今後～

講師：第一不動産(株) 代表取締役 不動産経済アナリスト 西村和芳 氏

ホテルオークラ福岡「オークルーム」

(3) 懇親会： // 「平安」



〈2日目〉

見学会：マンション「センターマークスタワー」

西日本鉄道㈱・三菱地所レジデンス㈱・京阪電鉄不動産㈱

「パークフロント香椎照葉」

積水ハウス㈱・西日本鉄道㈱・西部ガスリビング㈱

戸建：「照葉オーシャンプレイス」積水ハウス㈱・西日本鉄道㈱

⑥ 協会忘年会（役員・全会員） 参加者 82名

平成 30.12.18 名古屋マリオットアソシアホテル「ジュピター」

⑦ 一般社団法人全国住宅産業協会新年賀会 参加者 7名

平成 31.1.8 ホテルニューオータニ「芙蓉」

⑧ 平成 31 年新春懇談会 （一社）中部不動産協会・（一社）中京住宅産業協会 共催

平成 31.1.17 ヒルトン名古屋「金扇」 参加者 63名

年賀交歓、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市、独立行政法人住宅支援機構の他、友好団体の来賓、会員を交え親善交流を深めた。

⑨ 東住会・白竜会「合同ゴルフ大会」 参加者 13名

平成 31.3.26 愛知カンツリークラブ

## 2.業務提携

(1) 本協会は、一般財団法人日本相続カウンセル協会（旧名称：日本相続管理士協会）が資格を認定する「相続カウンセル（旧名称：相続管理士）」を普及・育成し、相続制度が円滑に運用できるよう相続管理の正しい知識の啓発と社会への普及を目的とし、認定試験を実施することを代行する業務提携契約を平成 29 年 6 月 23 日に締結した。

なお、本年度会員社員 10 名が認定試験に合格し、相続カウンセル認定を受けた。

平成 30.7.3 第 3 回相続カウンセル資格取得講座・認定試験 昭和ビル「会議室」

(2) 本協会は、日本リビング保証株式会社が運営代行する住宅設備の延長サービスの顧客となる事を目的とした紹介業務に関する基本契約を平成 29 年 7 月 3 日に締結し、協会会員の業務を推進している。

## Ⅲ. 日常業務

### 1. その他事業

#### (1) 手付金等保証業務

本協会は、全国不動産信用保証株式会社の業務を受託、宅建業法に基づく手付金等の保証業務を実施し、不動産取引における消費者保護を図るとともに、不動産業界の信用確保の推進に努力した。

## (2) 住宅瑕疵担保責任保険（特定住宅）業務

本協会は、住宅保証機構株式会社が取り扱っている住宅瑕疵担保責任保険「まもりすまい保険」について、一般社団法人全国住宅産業協会が特定団体として認定を受けていることから、「まもりすまい保険」の利用促進に努め、当協会正会員の契約申込受付業務を行っている。

また、一般社団法人全国住宅産業協会が株式会社日本住宅保証機構（JIO）と株式会社ハウスジーメン、株式会社住宅あんしん保証、ハウスプラス住宅保証株式会社の団体認定も受けており、契約申込を希望する会員事業者に対して情報提供を行っている。

平成 30.7.20 全住協検査員研修会兼制度説明会

中日パレス「アイリス」

## (3) 安心 R 住宅制度業務

本協会は、一般社団法人全国住宅産業協会が国土交通省告示に基づく特定既存住宅情報提供事業者団体として同制度に登録されたことに伴い、当協会正会員（宅地建物取引業者に限る）の契約申込受付業務を行っている。

平成 30.9.11 全住協安心 R 住宅制度研修会及び不動産流通セミナー

## 2. 業界関係活動

### (1) イ. 一般社団法人全国住宅産業協会

本協会は、一般社団法人全国住宅産業協会（略称「全住協」）に主要役員を派遣し、住宅・宅地事業に関する諸問題の検討審議を行い、政府の住宅宅地政策に関する建議献策及び民間における開発事業の環境改善について要望活動に参画し、政府における住宅対策の推進に協力している。

また、これらの活動を通じて収集された諸情報を全会員へ周知している。

なお、主要役員が出席した活動は以下の通りである。

平成 30.5.8 第 32 回理事会 馬場理事長 出席

ホテルニューオータニ「悠」

平成 30.6.5 第 33 回理事会・平成 30 年度定時総会 馬場理事長 出席

ホテルニューオータニ「悠」「麗」

平成 30.7.19 政策審議会 馬場理事長 出席

主婦会館プラザエフ「水仙」

平成 30.7.27 理事長協議会・国土交通省懇談会・第 34 回理事会 馬場理事長 出席

ホテルニューオータニ「アリエス」「翠鳳」「シリウス」

平成 30.9.14 全国事務局長会議 尾河事務局長 出席

全住協「会議室」

平成 30.10.11 全住協政策審議会 馬場理事長 出席

- ザ・キャピトルホテル東急「桜」  
平成 30.10.26 第 35 回理事会 馬場理事長 出席  
ホテルニューオータニ「悠」  
平成 31.1.8 第 36 回理事会 馬場理事長 出席  
ホテルニューオータニ「悠」  
平成 31.1.22 政策審議会 馬場理事長 出席  
ホテルルポール麹町「サファイア」  
平成 31.3.29 理事長協議会・第 37 回理事会 馬場理事長 出席  
ホテルニューオータニ「悠」

#### ロ. 全国不動産信用保証株式会社活動

宅地建物取引業法第 41 条、41 条の 2 に定められている手付金等の保全措置を講じる指定保管期間として、旧一般社団法人全国住宅建設産業協会連合会の前身が母体となって国土交通省の認可を受けて昭和 46 年 12 月に設立され、不動産取引における消費者保護を図ると共に不動産業界の信用確保の推進を図っている。

- 平成 30.4.26 第 272 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「櫻」  
平成 30.5.24 第 273 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「橘」  
平成 30.6.21 第 47 回株主総会・第 274 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「桐」「橘」  
平成 30.10.26 第 275 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「櫻」  
平成 30.12.7 第 276 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「橘」  
平成 31.3.22 第 277 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「櫻」

#### (2) 住宅産業企業年金基金

旧一般社団法人全国住宅建設産業協会連合会の前身を母体組織とする厚生年金基金の後継制度として、平成 28 年 10 月 1 日付で行政の認可を取得し、正式に住宅産業企業年金基金（愛称：らいふぷらん年金）として発足した。

- 平成 30.7.24 第 7 回清算人会・第 5 回代議員会  
馬場理事長・菱田理事・尾河事務局長 出席  
メルパルク東京「櫻」  
平成 31.3.5 第 8 回清算人会・第 6 回代議員会 馬場理事長・菱田理事・

メルパルク東京「櫛」

(3) 東海不動産公正取引協議会

本協会は、自主規制による不動産取引の公正を確保し、消費者保護と業界の社会的地位の向上を図るため、東海不動産公正取引協議会の構成団体として主要役員を派遣し、同協議会の円滑な運営に協力するとともに、会員事業者に対し「不動産の表示に関する公正競争規約」及び「不動産における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」の周知に努力した。

なお、主要役員が出席した活動は以下の通りである。

- 平成 30.5.14 正副長会議・理事会 飯田副理事長 出席  
キャッスルプラザ「山吹」「皐月」
- 平成 30.6.15 平成 30 年度定時総会 飯田副理事長・尾河専務理事 出席  
キャッスルプラザ「鳳凰」
- 平成 30.7.5 愛知地区調査指導委員会 福山副理事長 出席  
キャッスルプラザ「亀」
- 平成 30.8.27 調査指導・広報合同委員会 飯田副理事長 出席  
安保ホール「702 会議室」
- 平成 30.10.2 愛知地区調査指導委員会 福山副理事長 出席  
安保ホール「402 会議室」
- 平成 31.2.12 総務・調査指導合同委員会 飯田副理事長 出席  
キャッスルプラザ「山吹」
- 平成 31.3.28 理事会 飯田副理事長 出席  
キャッスルプラザ「梓」

(4) 愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会活動

本協会は、不動産取引における暴力関係団体を締め出すため、官民協力による「愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会」のメンバーとして積極的に事業活動に参画するとともに、会員の日常業務における暴力排除対策について随時連絡を行うなど、会員が一丸となって暴力追放の姿勢を堅持するような意識の高揚に努めた。

- 平成 30.8.21 平成 30 年度幹事会 愛知県不動産会館「会議室」
- 平成 30.9.21 平成 30 年度総会 KKR 名古屋「芙蓉」

(5) 不動産コンサルティング協議会活動

同協議会は、愛知県の不動産業界における不動産コンサルティング制度の普及及び同業務を営む不動産業者及び技能登録者等の従事者に対する指導・教育を行うことにより、不

動産コンサルティング業務の社会的認知の高揚を図ることを目的とし、本協会も団体メンバーとして活動に参画した。

平成 30.5.9 理事会 愛知県不動産会館「研修ホール」

平成 30.10.31 運営委員会 愛知県不動産会館「会議室」

#### (6) 愛知県建築開発等行政推進協議会活動

本協議会は、県民の快適な住環境の保持、生命と健康及び財産の保護を図り広く社会に貢献することを目的としており、県内にある民間建築関係団体及び民間宅地造成等の開発関係団体で構成されている。本協会もメンバーとして活動に参画した。

平成 30.7.26 役員会 公益社団法人愛知建築士会「会議室」

平成 30.12.20 役員会 公益社団法人愛知建築士会「会議室」

#### (7) 愛知ゆとりある住まい推進協議会活動

県民の住まいに対する関心を高める活動を実施する「ゆとりある住まい推進協議会」のメンバーとして研究、啓蒙活動に参画した。

また、同協議会が平成 15 年 12 月に創設した「住まい手サポーター制度」には、当協会会員の技能資格者が登録、協力している。

平成 30.4.25 企画委員会 愛知県三の丸庁舎「大会議室」

平成 30.5.25 平成 30 年度総会 名古屋ガーデンパレス「葵」

平成 30.6.20 あいち住まいるフェア 2018 特別委員会 愛知県東大手庁舎「研修室」

平成 30.6.26 第 1 回住情報部会 一般財団法人愛知県建築住宅センター「第 2 会議室」

平成 30.8.8 第 2 回住情報部会 一般財団法人愛知県建築住宅センター「第 2 会議室」

平成 30.9.12 あいち住まいるフェア 2018 特別委員会 愛知県三の丸庁舎「大会議室」

平成 30.10.11～13 あいち住まいるフェア 2018・建築総合展 「吹上ホール」

平成 31.2.21 あいち住まいるフェア 2018 特別委員会並びに 2019 特別委員会

愛知県本庁舎「大会議室」

#### (8) マンション管理推進協議会活動

同協議会は、主要な居住形態として広く普及したマンションについて、管理組合の自立的な運営による適正な管理を推進し、良好な居住環境とストックの社会的効用の維持を図るとともに周辺地区のスラム化防止、都市の環境と機能の確保を図るため、公共団体、マンションに関する団体、専門家の団体等が相互に連携して、管理組合、区分所有者、居住者等に対してマンションの管理に関する情報及び資料の提供等を行い、マンションの適正な管理を支援することを目的とし、本協会も団体メンバーとして活動に参画した。

平成 30.5.22 第 17 回定例全体会議 愛知県自治センター「研修室」

#### (9) 愛知県建築安全安心マネジメント協議会

同協議会は、建築物の安全性等の確保について県民の期待に応え、特定行政と建築関係団体が一致協力して、建築確認検査制度の実効性の確保、違反建築物対策の徹底及び既存建築物対策の推進等に取り組むことを目的としている。本協会もメンバーとして活動に参加している。

#### 3. 住宅金融支援機構融資関連事業の推進

本協会は、会員事業における融資活用による良質な住宅・宅地事業の推進を支援するとともに、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携する住宅ローン「フラット35」S等融資制度についての諸情報を定期的に会員へ周知するとともに説明会を開催している。

#### 4. その他の日常活動

本協会は、会員事業が愛知・岐阜・三重の各県に渡っており、関係省庁から住宅宅地関連の情報を収集するとともに、主要行事に関しては当局の関係者との意見・情報交換を行い、地域における官民協調による住宅・宅地事業の円滑な推進に努めた。

また、本協会は全住協を通じて収集した国政関連情報、業界動向及び地方政庁、住宅金融支援機構からの住宅・宅地関連の諸情報を整理し、常時会員事業者に提供、会員事業の推進を支援した。